

平成25年度事業計画書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年度は、これまで推進してきた研究発表会の開催、学会誌の刊行、学会賞の表彰等各種事業を継続し、地震に関する学術の振興と社会への貢献を一層推進する。「地震」及び Earth, Planets and Space (EPS) 誌の電子化および Web 公開を関連学会との協力により継続実施する。公益社団法人日本地球惑星科学連合や地震災害関連の国内外の学協会との連携を強化していく。各委員会では、セッションや講習会の開催等の活動を推進することで、公益社団法人としての役割を果たしていく。また、東北地方太平洋沖地震対応臨時委員会からの提言報告等を受けて策定した「行動計画2012」にもとづいて、今後の学会活動における具体的な対応の検討を進める。

1. 研究発表会・講演会等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合2013年大会

日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合2013年大会を開催する。

期日：平成25年5月19日(日)～24日(金)

場所：幕張メッセ国際会議場(千葉市)

1. 2 日本地震学会2013年度秋季大会

日本地震学会2013年度秋季大会を下記の通り開催する。口頭発表及びポスター発表を予定している。

期日：平成25年10月7日(月)～10月9日(水)

場所：神奈川県民ホール、産業貿易センター(横浜市)

1. 3 一般公開セミナー

地震学の研究成果を一般社会に還元し、地震に関する知識を広く普及することを目的に、学会員以外を対象とした普及啓発活動として、次の通り一般公開セミナーを開催する。

期日：平成25年10月6日(日)

場所：はまぎんホール(横浜市)

1. 4 第13回講習会「強震動予測—その基礎と応用」

地震動評価に携わる技術者・実務者を対象に、強震動予測の新しい研究成果を普及する目的で以下の予定で講習会を行う。

期日：平成25年12月の1日を予定

場所：東京工業大学田町キャンパス内キャンパス・イノベーション・センター(東京都港区)を予定

講師と内容：検討中

1. 5 教員サマースクール

地震学研究成果を地学教育・理科教育の現場に還元するとともに、研究者と教育者の交流を図る目的で、以下の通り教員サマースクールを開催する。昨年度に引き続き、2013年度のサマースクールは教員免許更新講習を兼ねて実施する。

テーマ：中越・上越の地震・防災・ジオパークと教育～中越地震被災地と糸魚川ジオパーク～

期日：2013年8月7日(水)～8月9日(金)(予定)

場所：新潟県長岡市～糸魚川市

1. 6 教員免許状更新講習

日本地震学会は2009年度に更新講習開設者の認定を受け、講習を実施した。免許状更新講習制

度は十年間実施される見込みとなったので、2013年度も以下の講習を開設する予定である。

期 日	場 所	テ ー マ (予定)
1) 2013年7月	福岡教育大学	学校での防災教育を意識した地震・地震動に関するいろは
2) 2013年7月	静岡大学	東海地震を知る・教える(基礎編)
3) 2013年8月	新潟県長岡市 ～糸魚川市	中越・上越の地震・防災・ジオパークと教育～中越地震被災地と糸魚川ジオパーク～(教員サマースクールと共催)
4) 2013年8月	北海道大学	北海道の地震・津波とその防災
5) 2013年8月	京都大学	地震観測所を体験しよう
6) 2013年8月	宇都宮大学	地震波形データを用いた中学高校における地震教材づくり
7) 2013年8月	金沢大学	北陸の地震と津波：発生メカニズムと防災
8) 2013年9月	桜美林大学	地震の実験・実習・演習教材を授業に活かす指導力向上スクール～その作成と授業実践方法～

1. 7 第14回地震火山こどもサマースクール「南から来た証拠を探せ」

日本火山学会、日本地質学会、伊豆半島ジオパーク推進協議会との実行委員会を結成し、自然災害の本質を理解する感性を次世代に伝えることを目的に、第一線の研究者が小中高生の視野に立って、地形の観察や実験の指導と講義を下記日程で行うとともに、ジオパークでの児童生徒向けのプログラムにつなげる。

期日：平成25年8月3日(土)8月4日(日)

場所：静岡県下田市、南伊豆町周辺

なお、本事業は実行委員会が(独)国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の申請を行っている。

1. 8 若手育成企画

大学院生を主たる対象とした研究者育成のための企画として地震学夏の学校などを開催する。

1. 9 特別シンポジウム

秋季大会に合わせて、地震学会全体として議論すべきテーマに関する特別シンポジウムを開催する。

1. 10 関東地震90周年記念シンポジウム

関東地震発生から90周年を迎え、関東地震がどのような地震であったのか、なぜ東京で大きな災害となったのか、を最新の知見を交えつつ学ぶことは、来るべき首都圏直下の地震に備えるために重要である。ことに一昨年東北大地震発生においては東京湾沿岸でも大きな災害に見舞われたことから、大都市の地震に対する脆弱性や問題点を明らかにすると共にそれを克服して地震災害を少しでも軽減するための知恵を探ることが必要である。そのための市民向けシンポジウムとして、地震工学会・歴史地震研究会とともに本企画を開催する。講演会に先だて、震災場所を見学する企画も予定する。

期日：平成25年8月27日(火)

場所：東京都江戸東京博物館ホール(東京都墨田区)

2. 学会誌その他の刊行物発行

2. 1 学会誌「地震」

学会誌は、地震学および関連研究分野の振興と研究成果の普及という学会のアイデンティティを定める重要な媒体であるとともに、最も基本的な会員サービスであるため、円滑な刊行に努め

る。平成 23 年度から J-STAGE による電子ジャーナル公開を開始しており、閲覧および検索機能を飛躍的に高めて、会員、購読者への利便性向上をはかっている。平成 25 年度は第 66 巻 1 号～4 号の計 4 号を刊行する。年間のページ数は 360 ページ程度を見込んでいる。

2. 2 欧文学術誌「Earth, Planets and Space」の発行

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」は、関連学会と共同で刊行する。第 65 巻 4～12 号については冊子体も刊行するが、第 66 巻はオープンアクセスのオンラインジャーナルとする。EPS 運営委員会等で関連学会との連携のもと、Special Issue の企画を検討し、会員からの積極的な投稿を促進する。

2. 3 学会情報誌「公益社団法人日本地震学会ニュースレター」

「ニュースレター」は、全会員に共通の場を提供する重要なメディアであり、学会内広報として情報・諸行事等の周知を図る。平成 25 年度は第 25 巻第 1 号から 6 号まで計 6 冊を隔月で発行する。また、会員の利便を図り、学会活動を社会に発信するため、ニュースレターに掲載した主要な記事を HTML 版と PDF 版の 2 つの形式で日本地震学会ホームページに掲載するとともに、追加の情報の掲載等を行う。

2. 4 広報紙「なみふる」

広報紙「なみふる」は、日本地震学会の活動及び地震学の研究成果を一般社会に広く周知することを目的として、年間 4 冊（第 93～96 号）の刊行を行う。年間のページ数は 32 ページ前後を予定している。

2. 5 「日本地震学会メールニュース」の発行

速報性を要するイベント情報、公募情報、学会 Web 更新情報等を会員に迅速に伝えるため、月 1 回の頻度で「日本地震学会メールニュース」を発行する。

2. 6 モノグラフの刊行

前年度に開催した特別シンポジウムの議論や資料を整理して、モノグラフとして刊行する。

3. 研究の奨励及び研究業績の表彰

3. 1 学会賞

日本地震学会論文賞および若手学術奨励賞の平成 25 年度授賞対象を選考する。

3. 2 学生優秀発表賞

日本地震学会 2013 年度秋季大会での学生の発表に対して日本地震学会学生優秀発表賞の授賞対象を選考し表彰する。

3. 3 海外渡航旅費助成

財団法人地震予知総合研究振興会の助成により、学術的な目的のために海外に渡航する学会員の旅費（運賃及び滞在費）の全額または一部を支給する。

4. 内外の関連学術団体との協力・連絡

4. 1 国際学会等との協力

これまでと同様に IASPEI の他、ASC や AOGS といったアジア・オセアニア地域を対象とする学術団体とは密接な情報交換を行う。今年度開催される IASPEI 総会については、学会から渡航助成を行う。

4. 2 日本地球惑星科学連合の活動

公益社団法人日本地球惑星科学連合の団体会員を継続し、連合加盟学協会と協働による関連分野の学術振興に向けた活動を進める。

4. 3 講演会・シンポジウム共催協賛

本年度も共催・協賛・後援の依頼があった各講演会・シンポジウムにできるだけ対応する。

4. 4 日本ジオパーク委員会への参画

国連教育科学文化機関（ユネスコ）が支援する「世界ジオパーク」の国内学術委員会「日本ジオパーク委員会」（委員長・尾池和夫）に、日本地震学会から中川和之普及行事委員長が参加し、国内各地のジオパーク活動を支援する。

4. 5 他学会との連携

日本地震工学会・歴史地震研究会と協力し、関東地震 90 周年事業を開催する。また、日本地震工学会・東京大学地震研究所と連携し、国立科学博物館で 6 月 11 日から 9 月 8 日の期間、2013 科博 NEWS 展示「日本地震学の基礎を作った男『ジョン・ミルン』」を開催する。

5. その他

5. 1 委員会活動

定款に掲げた目的を達成するために各種委員会を設置し、学会の基盤の確立、管理事項の円滑な実施、及び学会の社会的な認知度の向上に向けて諸事業を推進している。これらの事業を継続・発展させるとともに、以下の活動を行う。

・地震編集委員会

「地震」第 66 巻 1 号～4 号の編集作業、および J-STAGE によるオンライン公開に伴う作業を実施する。「地震」の魅力を増すためにインパクトファクター付与に向けた検討を行う。また、編集作業の効率化を図るためにオンライン編集サービスの導入に努める。

・大会・企画委員会

2013 年度秋季大会の準備及びプログラム編成、2014 年度秋季大会の準備の開始、2014 年連合大会の大会・企画委員がコンビーナを担当するセッションのプログラム編成などを行う。

国内で被害地震が発生した場合、災害調査委員会、普及行事委員会等と連携して被災地における住民への説明会等の実施を検討する。

・学会情報誌編集委員会

2 ヶ月に 1 回「日本地震学会ニュースレター」を発行し、学会内広報として情報・諸行事等の周知を図る。さらにそれを補完し、速報性を要するイベント情報、公募情報、学会 Web 更新情報等を会員に迅速に伝えるため、日本地震学会メールニュースを 1 ヶ月に 1 回発行する。

・広報委員会

学会の活動の広報と地震研究成果の社会への普及のために、地震学会広報紙「なみふる」を季刊で発行する。また、購読者の拡大や教育現場等での「なみふる」の利用推進に努めるとともに、広報のありかたについて検討を行う。

「行動計画 2012」で地震学会のアウトリーチ活動を強化するために関係する複数の委員会で「地震学を社会に伝えるワーキンググループ」を設けた。広報委員会としても、この活動に積極的に協力する。

学会員および社会一般に向けて学会ホームページを運用し、ニュースレターに掲載した各種情報や「なみふる」電子版の掲載や、広報委員会に寄せられた質問と回答を地震学 FAQ として掲載するとともに、コンテンツの整理等を通じて、より充実したホームページの構築をめざす。nfml メーリングリストを運営し、一般の方と地震研究者が議論を行う場を提供する。日本地球惑星科学連合 2013 年大会と 2013 年度日本地震学会秋季大会の開催期間中に、報道関係者と地震学会員が意見交

換を行う記者懇談会を開催する。その他、取材依頼や講演会講師派遣依頼に対応するとともに、被害地震が発生した場合に、災害調査委員会、大会・企画委員会、普及行事委員会等が連携して実施する被災地における住民への説明会に協力する。

- ・欧文誌運営委員会

日本地球惑星科学連合が発行する欧文学術雑誌との関係、EPS 誌の将来などの課題に関して EPS 誌関係 5 学会で引き続き議論する。

- ・強震動委員会

強震動研究の成果を学会員、関連学会などや一般の強震動研究・実務者や防災担当者に伝える事を目的として、大会等における特別セッションの企画、強震動予測に関する講習会の開催、強震動委員会HPの運営、強震動研究会の開催に関する活動等を行う。相互の連絡・調整、各委員からの情報交換等のため、委員会は2ヶ月に1回の頻度で行う。今年度は、第13回強震動講習会の企画実施、日本地球惑星科学連合2013年大会に提案した「南海トラフなどの巨大地震の強震動・津波予測」セッションを行う。1回もしくは2回の「強震動研究会」を開催する。

- ・学校教育委員会

地震学の研究成果を教育界へ還元するとともに研究者と教育者の交流を図るため以下のような活動を行う。

- 1) 日本地球惑星科学連合の教育問題検討委員会に参加し、地学教育、理科教育をめぐる諸問題に関する活動を行う。
- 2) 長岡市および糸魚川市において野外実習と講義・実験を組み合わせた教員サマースクール「中越・上越の地震・防災・ジオパークと教育～中越地震被災地と糸魚川ジオパーク～」を企画・開催する。
- 3) 昨年度に引き続き日本地震学会として教員免許状更新講習を開催する。
- 4) 普及行事委員会が開催する「地震火山こどもサマースクール」に協力する。
- 5) 「地震学を社会に伝えるワーキンググループ」に委員を派遣し、ワーキンググループの活動の一端を担う。

- ・災害調査委員会

東北地方太平洋沖地震への対応として、関係学会と共同での「東日本大震災合同震災報告書」の企画立案・編集作業を継続して実施し、年度前半での刊行を目指す。国内外で被害地震等が発生した場合には、関係記事や研究速報のリンクをHPに掲載するとともに、必要に応じて関係他学会や調査担当者との連絡を緊密にし、状況に応じて学会大会等においてセッション提案を行う。特に国内で被害地震が発生した場合、大会・企画委員会、普及行事委員会等と連携して被災地における住民への説明会等の実施を検討する。また、日本地球惑星科学連合における環境・災害対応委員会において、他学会の災害関連委員会等との連携をはかる。

- ・地震予知検討委員会

地震の予知・予測の研究について、地震学会等で過去に行なわれた議論について事実に基づいた形で整理する。成果物としては、データベースのようなものにして会員が利用しやすい形にすることを旨とする。

- ・普及行事委員会

伊豆半島ジオパークを舞台に8月3、4日に開催する第14回地震火山こどもサマースクールの事業を中核的に推進するとともに、平成26年に開催予定の島原半島ジオパーク、27年度の開催予定地の南アルプスジオパーク（中央構造線エリア）での活動案など、今後のサマースクールの方向性を検討する。

普及行事委員会内に設置した地震学会としてジオパークを支援するワーキンググループで、主にメーリングリストでの意見交換を通じて、学会としての支援策を検討するとともに、具体的な要望が寄せられた際の対応を行う。

国内で被害地震が発生した場合、災害調査委員会、大会・企画委員会等と連携して被災地におけ

る住民への説明会等の実施を検討する。

・海外渡航旅費助成金審査委員会

「平成 25 年度後期海外渡航旅費助成の公募について」を日本地震学会ニュースレターとホームページに掲載し、本助成の公募を行う。また、メールニュースにて全学会員に対し、幅広く応募者を募る。平成 26 年度アジア地震学会 (ASC) 渡航助成金の公募のための準備をする。募集および審査に関わる手続きの合理化を推進する。

・IASPEI 委員会

IASPEI, SEDI, ASC などの国際会議の情報を会員に通知する。2013 年 IASPEI 総会については、ニュースレターで報告する。

・男女共同参画推進委員会

性別・年齢を問わず学会員が学会活動に積極的に参加しやすくなるように、メールによる学会員からの各種要望の吸い上げ、日本地震学会外との協力や連携などを検討・推進する。

・倫理委員会

「日本地震学会倫理委員会規則」に従う「地震学者の行動規範」の遵守を促すよう注意を喚起する。

5. 2 日本地震学会ホームページ

会員間の情報流通、本学会の活動の広報及び社会への学術的な知識普及のいっそうの充実のため、広報委員会が中心となり、本学会のホームページ掲載内容の充実を図るとともに、コンテンツの整理等を通じて、より充実したホームページの構築をめざす。

5. 3 なみふるメーリングリストの運用

本年度も引き続き、地震研究者と一般の方々との意見交換の場として、メーリングリスト nfml の運用を行う。

5. 4 記者懇談会・記者説明会

マスコミと研究者との意志の疎通のために、広報委員会による記者懇談会と LOC による記者説明会を実施する。秋季大会の説明を行う記者説明会については、大会会場付近または東京周辺で数日前に行うこととする。

5. 5 社会活動基金に基づく活動

災害調査委員会、大会・企画委員会、普及行事委員会の共管となっている地震学会の社会活動基金の活動として、地震災害後の被災地・被災者のために社会活動を行うための資料作りや、被災地での住民セミナーについて、東大地震研アウトリーチの桑原氏を座長とするワーキンググループで、引き続き具体的な資料作りなどを進める。

5. 6 東北地方太平洋沖地震に伴う活動

東北地方太平洋沖地震の発生に伴って設立した東北地方太平洋沖地震対応臨時委員会からの提言報告を受けて「行動計画 2012」を策定した。この行動計画にもとづいた具体的な活動に関する議論及び活動の実施を進める。